

〔組織の概要〕(企業用)

会 社 名	(株)五 星		
所在地	〒767-0011 香川県三豊郡高瀬町下勝間 670-1 TEL:0875-72-4181 FAX:0875-72-3633 E-mail:gosei@gosei.co.jp		
ホームページ	http://www.capnet.or.jp/gosei/		
創業年月	昭和 3 8 年 5 月	設立年月	昭和 4 0 年 1 月
代表者	浅 野 雄 嗣	担当者	浅 野 脩
資本金	48 百万円	従業員数	161 名
沿 革	昭和38年5月：五星工務店創業 40年1月：(株)五星工務店設立(第1期)資本金4,100千円 47年6月：五星測研(柴田測図研究所と合併)資本金5,300千円に増資 48年2月：資本金14,000千円に増資 51年2月：資本金22,000千円に増資 54年1月：資本金48,000千円に増資 60年9月：社名を株式会社「五星」と改称。現在に至る。		
事業概要	(1)計画・予測：地域計画，都市計画，開発計画，農村計画，環境アセスメント，交通 量解析，各種需要予測 (2)調査・測量：測量(地上・海上・航空)，地質調査，環境調査，土地調査，物件調 査，営業補償調査，事業損失調査，地理情報全般 (3)設計：道路，橋梁，河川，砂防，上下水道，農業土木，公園，造成，特殊構造物， 港湾・建築 (4)情報処理：情報管理，情報処理，ソフト開発，データ処理 (5)施工管理：道路，公園，造成，建築 (6)試験：土質，水質		
環境に関する 活動実績	当社は，職種が建設コンサルタント業務であり，公共事業の設計業務を通じ，例え ば，道路には騒音の対策，河川改修には生態への関わり，海の工事には潮流の変化に よる環境対策等の検討を行うなど，環境問題には継続的に関わってきた。これら公共 事業に付帯する環境対策に加え，瀬戸内海のごみの調査や，廃棄物処理場の設計等の 実績もある。 また，社員がボランティアで，海岸清掃作業や，路側の空き缶拾い等の地域社会と の協働を体験している。		
売上高 (13年度)	1,900 百万円		

団体・企業名	(株) 五星	担当者名 浅野 脩
--------	--------	-----------

〔政策提言の内容〕

* 政策分野・手段の番号は参考資料をもとにお書きください。

政策のテーマ	発想の転換をベースにした廃棄物処理に関わる 100 年計画の策定について		
政策の分野	番号		地球環境問題への対応 (持続可能な開発)
政策の手段	番号		法律及び国際条約の制定 または改正 司法的解決
政策の目的			
宇宙船地球号の環境問題解決のため、抜本的な対策の樹立を目的とする。			
提言を行うこととなった背景および現状の問題点			
1. 背景 (1) 環境問題への強い関心 本社が、瀬戸内海において廃棄物処理で大きな問題を起した豊島に近く、<u>社業を通じ環境問題には特別の関心がある。</u> (2) 必要とされる発想の転換 産業革命から僅か 200 年、地球の長い歴史から見れば極めて短期間に、より豊かな生活を目指して、生活様式が急変し、大自然の浄化力を超える廃棄物が加速度をつけて増加しつつある。このような現状を勘案すると目先の小手先の対策を実施しても抜本的な改善は望めない。<u>発想の転換が必要である。</u> 2. 現状の問題点 (1) 自然状況 人間生存の副産物の廃棄物が大自然の浄化力を超えると、動物と植物とバクテリアの、三つのグループの循環法則を断ち切る環境破壊が起こり、人間を含めたバランスのとれた大自然の存在が不可能となる。 (2) 社会状況 <u>環境問題を抜本的に解決しようとするとき、産・学・官が連携し、発想を転換した少なくとも 100 年単位の長期プランが必要と思われる。</u>しかし現状の行政システムでは、産・学・官の論議をまとめることは困難と思われる。そこで、今回の提言を募集した、「NPO/NGO・企業環境政策提言推進委員会」のような環境に関わる全ての業種・団体を横断できる組織のリーダーシップの発揮が必要と思われる。 (3) 国際協力の現状 地球環境問題は国際的にもクローズアップされ、長期的には人類の存亡まで危惧されているが、未来永劫に渡っての抜本的対応策を持たないのが現状であり、更に、これら人類共通の問題に対し、各国の利害が優先されている状況も否めない。人類の未来のために、<u>永続的な地球環境保全を考えると、発想の転換と 100 年先を目指した新たな一歩を踏み出し、国際間の利害を超えた真の協力関係を実現するための政策的枠組みが必要と考える。</u> (4) まとめ 私たち現代人は、自分の生存中に花も実も見られない仕事の種を蒔く訓練を受けていない。しかしながら、加速度つけて急変する現代において、各市町村の長期振興計画の長期は 10～20 年であるが、環境問題を論議するには、少なくとも 100 年先に視点を投ずる必要がある。			

政策の概要
1. 主旨 人類の活動には何らかの廃棄物が必ず発生する。現在論じられている地球環境問題の多くはこれら廃棄物（CO₂、フロン等も広義の廃棄物と考える）の不適切な処理に起因している。そこで、本提言の主旨は「廃棄物処理の適正化」を実現するための政策の実現とする。なお、廃棄物処理には廃棄物そのものの発生の抑止も含めるものとする。 2. 組織化と「廃棄物処理１００年計画」の策定 産・学・官連携の「（仮称）廃棄物処理連絡会議（以下「連絡会議」という）を設立し、廃棄物等の発生抑止、資源の循環利用、処分などあらゆる廃棄物処理に関する適正化を図るための「廃棄物処理１００年計画（以下、「１００年計画」という）」を策定する。 3. 国際連携への展開 国連等を通じ、上記「連絡会議」を国際組織へと展開し、策定された「１００年計画」を国際連携の計画へと成長させる。 4. 「１００年計画」維持のためのマネジメントサイクルの確立 「１００年計画」をフレームとして、 (1) あらゆる情報を集め、その情報をベースとした施策を検討し（Plan）、 (2) 優先順位に従って展開し（Do）、 (3) 展開結果を検証し（Check）、 (4) 施策の見直し、全地球規模での計画の見直しを実施する（Act）。 ・・・このような計画を維持するためのマネジメントサイクルを確立する。
政策の実施方法と全体の仕組み（必要に応じてフローチャートをつけてください）
1. 政策の実施方法 産・学・官が参加する準備団体を組織し、組織化及び運営に関わる諸問題を解決しつつ以下の機能を有する「連絡会議」を設立し、この運営を軌道に乗せると共に、この活動を外交の基軸として、国際組織へと展開する。 2. 全体の仕組み（組織の機能） (1) 計画及び計画維持機能 ・ 短期計画（５～１０年：実施可能な施策、中・長期計画との整合） ・ 中期計画（１０年～５０年：長期計画を具現化するための優先順位、可能性追及等） ・ 長期計画（５０年～１００年：理想とする到達地点の構想） (2) 情報統合・分析・配信機能 ・ 全世界の関連研究のデータベースセンター機能 ・ 徹底した情報分析に基づく予測と定量化 ・ データベースに蓄積された学術・技術情報や関連知識の提供 (3) 対策研究機能 ・ あらゆる可能性の追求 ・ 人類が本来あるべき姿の追求 (4) その他の派生機能 ・ 関連活動を行う団体の情報支援、資金の支援、技術支援、広報等による啓蒙支援 ・ その他の地球環境問題との調整 ・ その他の関連または、派生する事業 (5) 活動のフィードバック ・ 全ての活動をGIS（地理情報システム）をベースとする全地球規模のデジタルモデルへのフィードバック

3. 現時点における廃棄物対策に関わる基本スタンス

(1) 廃棄物の発生の抑止と資源の循環利用

注：仕組みのみならず，人の生き方，価値観の転換期にきている。

(2) 適正な廃棄

注：廃棄物の化学的処理は今後とも検討を要するが，現時点の技術では焼却は適当な処理方法ではないと考える。地震，火山噴火等の自然災害による廃棄物の発生も含めて長期的視野に立つと，何らかの処分場の存在は不可欠である。例えば，東シナ海の大陸棚に，アジア諸国がゴミの共同処理を行なうための人工島（もしくは珊瑚礁）を建設し，環境保全を始めとする様々な平和利用目的に供する等はどうであろうか？正に夢物語であり，現時点の技術では，逆に環境問題から論外とのご批判は覚悟の上であるが，しかし100年間の人類の英知で解決できるのであれば・・・。

政策の実施主体（提携・協力主体があればお書きください）

現時点では特になし。

政策の実施により期待される効果

地球環境問題に関する抜本的かつ永続的な解決策の策定に向けての一步となる。

パンフレット等添付資料名

特になし。